

第2次総合計画 長期財政計画(一般財源)について

H27.7.31

・第2次総合計画の長期財政計画について、下記の事項を反映し、再算定を行った。

■A 目標人口の設定

・現在の人口推計に対して、市全体及び各地域の人口減少対策の諸施策を反映して、目標とする人口を設定した。

⇒ 平成32年度: 48,800人(人口推計48,200人)

⇒ 平成37年度: 47,400人(人口推計45,100人) … +2,300人

■B 平成26年度決算額の反映

・平成26年度の決算数値を反映した。

■C 歳入関係**1 市税**

⇒ ア: 目標人口を各種の税に反映した。

⇒ イ: 市民税

・個人市民税は、賃金上昇率1.0%と人口減少を反映(目標人口で設定)した。

・法人市民税は、経済成長率1.0%を反映した。

⇒ ウ: 固定資産税

・土地は、土地下落率0.5%を反映した。

・家屋は、経年劣化により減額してくるが、人口増対策等住宅施策により新築家屋等の増加を見込み全体で同額と見込んだ。

・償却資産は、経済成長率1.0%を反映した。

2 交付税算定数値の変更を反映

⇒ ア: 人口減少(目標人口で設定)を反映した。

・平成28年度より 2億円の減少を見込んだ。

・平成33年度より更に 3億円の減少を見込んだ。

⇒ イ: 合併算定替終了後の新たな支援措置 … 合計17億円(削減額の圧縮)

・平成26年度見直し: 支所経費の反映 = 3年間で11億円(H26~28)

・平成27年度見直し: 消防費・清掃費の見直し = 3年間で2億円(H27~29)

・平成28年度以降見直し: 標準団体経費の見直し = 3年間で4.0億円(H28~30)

⇒ ウ: 特別交付税の制度改正

・普通交付税への移行を反映した。

= H28年度2億円減額、H29年度以降更に2億減額

3 その他の一般財源

⇒ ア: 電源立地交付金

・瑞浪超深地層研究所にかかる交付金はH32以降 △3.2億円 とした。

■D 歳出関係

1 人件費＝定員適正化計画による人件費総額の把握

- ・定員適正化計画による職員数を反映するとともに、年齢構成の変動を加味して、人件費総額を把握し反映した。
- ・老人福祉施設等の指定管理に伴う、企業会計から普通会計への移動を反映した。
- ・普通会計職員定数＝平成27年度:532人、平成32年度:500人、平成37年度:460人

2 物件費＝ファシリティマネジメントによる

- ・平成29年度以降消費税率10%の引き上げで、1億円の増を見込んだ。
- ・物価上昇(1%)に対しては、事務事業の見直しにより同額に抑えた。
- ・公共施設の再配置計画により、平成37年に物件費 △1億円を見込んだ。

3 施策による財政への影響

⇒ ア:健康寿命の延伸

- ・介護保険特別会計の繰出金は給付費5%削減を目標とし、平成37年度に効果額△0.4億円を見込んだ。

⇒ イ:住宅施策

- ・人口減少対策などの住宅施策は固定資産税に反映した。

■E 財政指標

- 1 標準財政規模 平成26年度:181億円 ⇒H32年度:167億円 ⇒H37年度:164億円
- 2 市債発行額 標準財政規模の8%以内(臨時財政対策債・病院再整備事業は除く)
- 3 年度末市債残高 平成26年度末:342億円 ⇒H32年度末:306億円 ⇒H37年度末:239億円
- 4 実質公債費比率 現在:9.3% ⇒H32:12.2%(13.0%以下) ⇒H37:12.4%(13.0%以下)
- 5 経常収支比率 現在:85.4% ⇒H32:91.1%(90%台前半) ⇒H37:90.3%(90%台前半)

■長期財政計画の策定に当たって

H27. 7. 31

健全な財政基盤を確立し、将来にわたり真に必要な市民サービスの水準を確保しつつ、第2次恵那市総合計画に基づく計画的なまちづくりを実現していくため、今後の歳入・歳出の動向を捉え、平成28年度から10年間（平成37年度まで）の財政運営の指標となる財政計画を策定しました。

財政計画における各種数値は、平成27年度の地方財政制度を基本に推計しています。歳入は、人口減による税収入の減少、普通交付税の段階的な縮減等、歳出は、公共施設の再配置計画による維持運営経費の軽減、職員定数の適正化による人件費の削減、世代間の公平性の観点から公債費の抑制、高齢化の進展に伴う社会保障関係費用の増加等、その他消費税率の引き上げ、経済成長率の見通し、負担の公平性の観点から使用料、手数料等の受益者負担の検証等を勘案したものとなっています。

市税等の徴収対策の強化、企業誘致の推進、国・県補助金等の積極的な活用、人口減少対策等に取り組むことで、安定財源の確保を図り、限られた財源の中で「選択と集中」で取り組み、効率的かつ効果的な財政運営を実現していきます。

今後も国の制度改正や経済情勢の変化等による数値の変動を踏まえ、新たに発生する行政需要等に迅速かつ適切に対応できるよう、毎年度見直しを行い、公表していきます。

(1) 歳入

項 目	内 容
市税	市民税は経済成長率及び人口推計を考慮し、固定資産税は土地については下落率を、家屋については前年同額で、償却資産については経済成長率を考慮し推計しています。その他の税目は、過去の実績及び人口推計等を考慮し推計しています。
地方譲与税等	過去の実績、経済成長率及び人口推計を考慮し推計しています。平成29年4月の消費税率引き上げを見込んで推計しています。
地方交付税 臨時財政対策債等	平成27年度の普通交付税算定額に基づき、市税等の推計値、公債費等の推計とともに、人口減少の影響を加味しています。平成27年度以降は合併に伴う算定の特例（合併算定替）が段階的に減少し、平成32年度には完全になくなります。合併算定替終了後の新たな支援措置については、支所経費等を加算しています。また、特別交付税は、普通交付税への移行分を見込んでいます。臨時財政対策債は地方交付税に含めて算定しています。
国県支出金	経常的なものは、人口推計を考慮し推計しています。普通建設事業に充当するものは、投資的経費の一定割合を見込み、推計しています。
繰入金	平成37年度までは、財源調整を基金に依存することなく、過去の実績に基づき推計しています。また、恵那病院再整備事業については、病院施設等整備基金からの取り崩しを見込んでいます。
地方債	過去の実績に基づき、投資的経費に対する地方債の割合で推計しています。合併特例債は、平成31年度までの活用を計画しています。
その他	過去の実績に基づき、推計しています。

(2) 歳出

項 目	内 容
人件費	定員適正化計画の基本方針に基づき推計しています。
扶助費	現状の制度が続くことを前提に、過去の実績額の伸び率及び人口推計を考慮して推計しています。
公債費	発行済の元利償還金の推移に加え、今後の借入見込額の元利償還金を見込んで推計しています。
物件費	事業の見直しなどにより物価上昇率相当分の削減を反映するとともに、公共施設の再配置計画による効果を反映しています。また、平成29年4月の消費税率引き上げを見込んで推計しています。
維持補修費	過去の実績、物価上昇率を考慮して推計しています。
補助費等	過去の実績、補助金適正化指針の反映とともに、企業会計への負担分を見込んで推計しています。
繰出金	特別会計の経費推移を反映し、各会計ごとに推計しています。
積立金	過去の実績に加え、将来の施設整備のための積み立てを見込んで推計しています。
投資および出資金、貸付金	過去の実績とともに、今後の企業会計への負担分を見込んで推計しています。また、恵那病院再整備事業にかかる病院事業会計への出資金を見込んでいます。
投資的経費	歳入・歳出の総額から投資に充当できる一般財源を推計し、将来の負担、財政指標を考慮して算出しています。また、平成31年度までは、有利な合併特例債の活用を図っていきます。

(3) 財政指標

項 目	内 容
標準財政規模	市税・普通交付税は、人口減少の影響や普通交付税段階的な減少により縮小していきます。 ※一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、通常経常的に収入されるであろう一般財源の額です。
市債の残高 (普通会計)	合併特例債は平成31年度まで活用していきますが、将来負担を軽減するため平成27年度は繰上償還の実施も予定しています。市債の残高は平成28年度以降は減少していきます。
実質公債費比率	現在の市債償還額に対する交付税措置額の割合がそのまま続くと仮定して推計しています。人口減少や、平成27年度からの普通交付税の算定の特例が段階的に減少する影響で、指標の計算式の分母に含まれる標準財政規模が減少していくのに伴い、比率は上昇していく見込みです。
経常収支比率	平成26年度決算における経常経費充当一般財源、経常一般財源の歳入歳出に対する割合を用いて、毎年の金額を算出し推計しました。普通交付税の算定の特例が段階的に減少し始める平成27年度からは、比率が上昇していく見込みです。

恵那市長期財政計画(一般財源)

平成27年7月31日

長期財政計画

(決算)

(推計)

(単位:百万円)

年 度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
歳入	市税	7,069	7,044	7,031	7,018	7,004	6,991	6,977	6,980	6,984	6,987	6,990	6,994
	住民税	2,849	2,829	2,820	2,811	2,801	2,791	2,780	2,785	2,790	2,795	2,799	2,804
	固定資産税	3,389	3,394	3,399	3,404	3,409	3,414	3,419	3,425	3,431	3,436	3,442	3,449
	その他	831	821	812	803	794	786	778	770	763	756	749	741
	地方譲与税等	1,144	1,334	1,328	1,398	1,560	1,555	1,550	1,551	1,553	1,554	1,556	1,557
	地方交付税	10,575	10,440	9,595	9,208	8,611	8,359	8,327	8,144	8,202	8,225	8,085	7,999
	普通交付税	9,074	9,040	8,395	8,208	7,620	7,377	7,354	7,177	7,241	7,270	7,136	7,056
	特別交付税	1,501	1,400	1,200	1,000	991	982	973	967	961	955	949	943
	臨時財政対策債	1,218	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172
	その他一般財源等	2,365	1,627	1,319	1,286	1,280	1,258	925	923	914	917	919	913
計		22,371	21,617	20,445	20,082	19,627	19,335	18,951	18,770	18,825	18,855	18,722	18,635
歳出	義務的経費	10,476	9,861	9,139	9,206	8,735	8,576	8,548	8,594	8,615	8,598	8,392	8,250
	人件費	4,085	4,219	4,312	4,344	4,225	4,112	4,005	3,949	3,892	3,835	3,778	3,722
	扶助費	1,370	1,411	1,374	1,373	1,372	1,371	1,369	1,371	1,373	1,375	1,376	1,378
	公債費	5,021	4,231	3,453	3,489	3,138	3,093	3,174	3,274	3,350	3,388	3,238	3,150
	物件費	3,283	3,374	3,375	3,443	3,436	3,426	3,424	3,414	3,404	3,394	3,376	3,366
	その他の経費	5,968	6,022	5,636	5,289	5,233	5,183	5,143	5,088	5,142	5,059	5,047	5,042
	調整(財政調整基金)		51	19	△ 116	15	△ 25	△ 197	△ 200	△ 63	75	184	258
	投資的経費	1,427	1,400	1,400	1,390	1,360	1,340	1,200	1,050	900	900	900	900
計		21,154	20,708	19,569	19,212	18,779	18,500	18,118	17,946	17,998	18,026	17,899	17,816
翌年度繰越金		1,217	909	876	870	848	835	833	824	827	829	823	819

財政指標

(単位:百万円/%)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
標準財政規模	18,067	18,189	17,526	17,395	16,956	16,695	16,653	16,481	16,549	16,583	16,454	16,379
市債発行可能額	2,091	1,455	1,402	1,392	1,356	1,336	1,332	1,318	1,324	1,327	1,316	1,310
年度末市債残高	34,222	32,868	33,449	32,791	32,155	31,525	30,629	29,387	27,938	26,484	25,162	23,913
実質公債費比率(%)	9.3	9.3	9.8	10.9	11.5	12.0	12.2	12.5	12.6	12.6	12.4	12.4
経常収支比率(%)	85.4	86.3	87.2	88.3	89.3	90.1	91.1	92.1	92.0	91.3	90.7	90.3

地方交付税制度の概要

1. 目的

- ア：財源の均衡化（財源調整機能）
- イ：財源の保障（財源保障機能）

2. 地方交付税の財源

- ・法定 5 税（所得税 32%・酒税 32%・法人税 34%・消費税 22.3%・たばこ税 25%）＋地方法人税＋加算

3. 地方交付税の種類

- ・普通交付税（94%）＋ 特別交付税（6%）
→ H28：5%、H29～4%

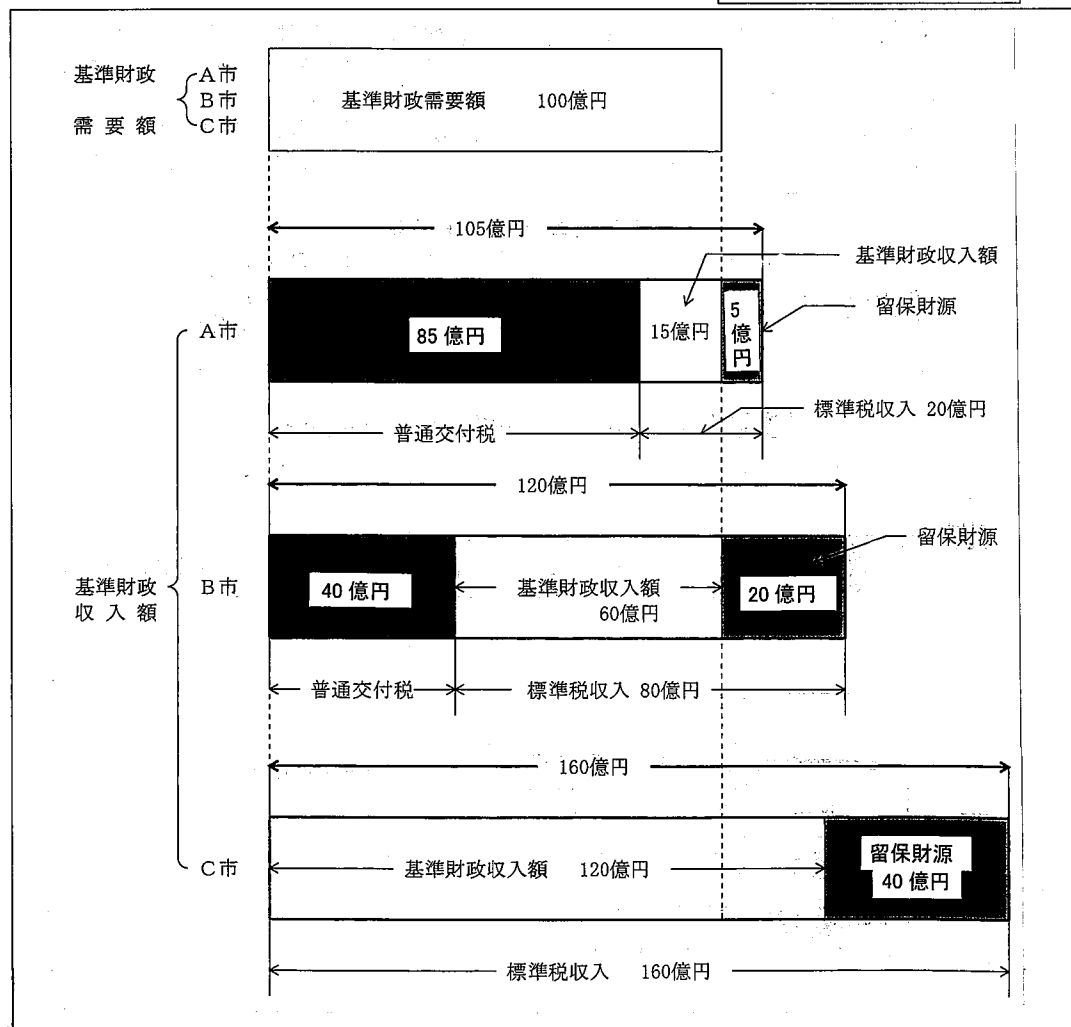
4. 額の決定 →自治体ごとに次の方法で算定

A: 基準財政需要額 = 単位費用 × 測定単位 × 補正係数

B: 基準財政収入額 = (標準的税収入＋特例交付金) × 75% ＋ 地方譲与税

(算定イメージ図)

⇒ A と B の差が交付税



5. 算定方法（基準財政需要額の算定項目と測定単位一覧）

(1) 個別算定経費

項 目		測 定 単 位
消防費		人 口
土 木 費	道路橋りょう費	道路の面積
		道路の延長
	都市計画費	都市計画区域の人口
	公園費	人 口
		都市公園の面積
	下水道費	人 口
	その他の土木費	人 口
教 育 費	小学校費	児童数
		学級数
		学校数
	中学校費	生徒数
		学級数
		学校数
		学校数
	その他の教育費	人 口
		幼稚園の幼児数

一部省略

項 目		測 定 単 位
厚 生 費	生活保護費	市部人口
	社会福祉費	人 口
	保健衛生費	人 口
	高齢者保健福祉費	65 歳以上人口
		75 歳以上人口
清掃費	人 口	
産 業 経 済 費	農業行政費	農家数
	林野水産行政費	林業の従業者数
	商工行政費	人 口
総 務 費	徴税費	世帯数
	戸籍住民基本台帳 費	戸籍数
		世帯数
	地域振興費	人 口
		面積
地域経済・雇用対策費		人 口
地域の元気創造事業費		人 口

(2) 包括算定経費：測定単位：人口・面積

6. 合併の算定替えと見直し

